



055 JAPAN



寄稿: エクストラリス・ジャパン
カントリーマネージャー
茂木康有氏

ASIS インターナショナル日本支部便り

「火災の予知とBCP－日本の現状とこの分野における技術革新」

11月の月次セキュリティミーティングでは、エクストラリス・ジャパンの茂木 康有氏に、「火災の予知とBCP」というテーマで講演していただきました。



11月ミーティングの様子

編成され、享保5年(1720)には、いわゆる「いろは組」と呼ばれる火消組織に発展していきました。しかし、火消しと言っても消火活動そのものよりも延焼を防ぐ活動が主だったようです。



講演する茂木氏

茂木氏には、本稿の記事も寄稿していただきました。以下はその内容です。

ビジネスを取り巻く環境は、近年ますます厳しくなっています。その中で、BCP(業務継続計画)という言葉が耳にすることが多くなってきました。業務を継続するための計画は色々な側面から検討していかなくてはなりません。今回は、リスク管理に繋がる火災の予防＝予知について考えてみたいと思います。

■我が国の防災と火災件数

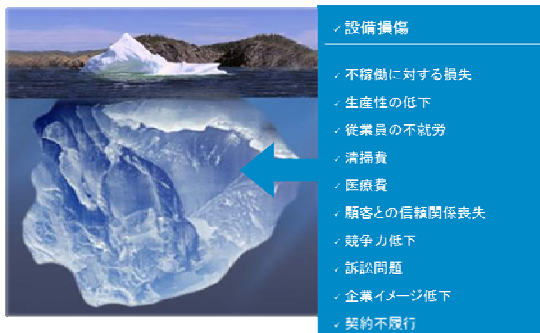
我が国の消防の歴史を調べてみると、慶安3年(1650)に定火消と称する幕府直轄の火消組織が

戦後の昭和23年7月24日には、消防法が制定され、名実ともに火災の感知と消火の取り組みが始まりました。今日では、煙感知器や熱感知器で火災を感知し、火災がいったん起これば、水、消火剤、ガス等の消火設備で消火活動を行っています。また、火災を起こさないための心構えについては、消防庁を中心に民間でも啓蒙活動が行われています。しかしながら、火事はなくなり、消防庁の平成20年度の統計では、52,394件の火災が起こり、その約60%は建物火災です。火災を未然に防ぐ方法が求められています。

■防火とBCP

さて、火災が引き起こすダメージは、企業にとってどのようなものでしょうか。火災保険に入っていれば安心でしょうか。残念ながら、それは、火災による直接的な設備損傷をカバーするに過ぎず、次の図のような氷山の一角(水上部分)を補填するに過ぎません。

現在の様な情報社会では、ビジネスのスピードと継続性が重視されます。そのため、氷山の下に隠れた多くの損害が存在します。



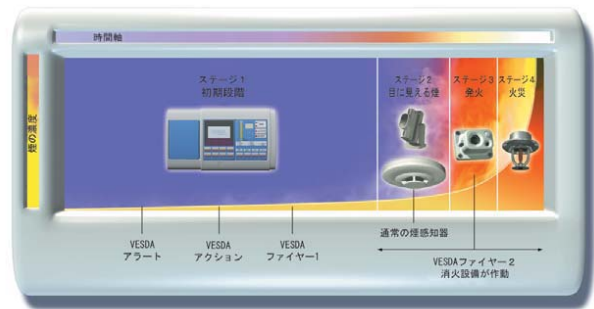
火災による設備損傷は氷山の一角に過ぎない

BCP の観点からは、消火よりも火災を起こさないための計画に力点を置かなくては、なりません。我が国に現在広く普及している煙感知器や熱感知器は、火災の感知を行うものですが、感知してから消火設備の作動まであまり時間がないのが現状です。人命は守れても、ビジネスの継続は保証できないということです。リスク管理の観点からも、煙が目に見える前の段階で煙の予知をする事が求められます。

■ASD=煙予知の新技术

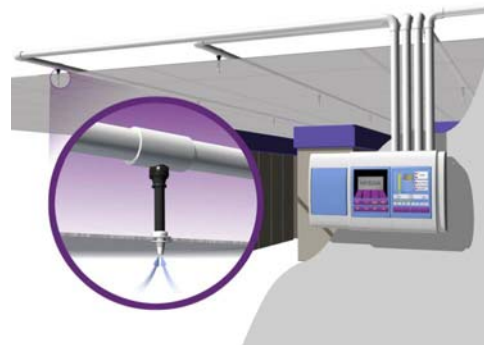
欧米では、ASDという技術を使って煙の予知を行い、BCP に役立てています。

下図に表わされるように、煙の見えない非常に早い段階で煙の予知を行い、防災担当者に知らせます。



火災検知のタイミング

考え方は非常にシンプルで、次の図のように、空気のサンプリングを行い、集めた空気を感知器内で分析し、通常の煙感知器の 2,000 倍の感度で分析を行います。



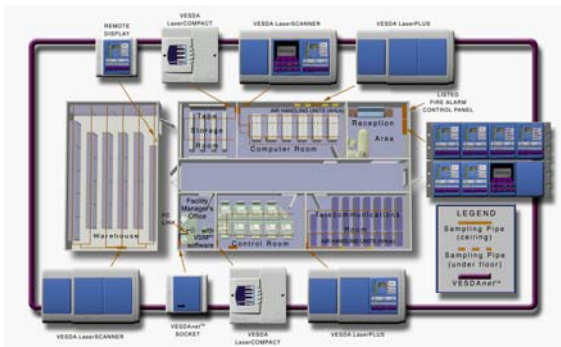
空気を集めて感知器内で分析

その信号をパソコンや警報盤に送り表示します。この超高感度機能の他に特徴的なのは、パソコンの画面上で煙の濃度レベルを逐次表示することです(下図参照)。また、警戒区域の現状把握ができるだけでなく、過去の状況記録もみることができるので、トレンドを把握することによって様々な対応が可能です。企業においては、どの段階でどのような対応をするかマニュアルを作り BCP の一端を担います。



煙の濃度レベル推移を把握

また、下図の様に、各警戒区画を監視している感知器をネットワークで繋ぎ、監視室で一元的に管理することも出来ます。これは、いわゆるセキュリティの発想であり、このようなシステムが、日本に認知され導入が加速していけば、必ず火事の減少にも繋がることと思います。企業にとっては、業務の継続を確保できるわけです。



監視室での一元的管理例

■ 日本での ASD 導入現状

日本では、現在のところデータセンター、半導体工場といった、1秒たりともビジネスダウンタイムが起きてはならない環境で導入が進んでいます。消防法での設置義務はありませんので、導入すべきか否かは、その企業のBCPに左右されるわけです。

(以上で茂木康有氏寄稿終わり)

■ ASIS が策定した BCMS の ANSI 規格の日本語版が日本支部ホームページからダウンロードできます！

ASIS インターナショナル本部が今年3月に策定した BCMS(事業継続マネジメントシステム)基準は、「ANSI/ASIS SPC1-2009 Organizational Resilience」として ANSI(米国規格協会)から米国規格として承認されています。日本支部では、このほど翻訳委員会を発足させ、同規格の日本語版を制作中です(協力:インターリスク総研)。2010年の早い時期に、支部ホームページから無償でダウンロードができるようにいたします。皆様ご期待ください。

■ ASIS インターナショナル日本支部の月次セミナーへの誘い

ASIS インターナショナル日本支部は、月次セミナーを開いています。産業セキュリティに興味がある方などなたでも参加できます。お申し込みはホームページから！

■ 開催日

毎月第三火曜日 午後6時半より

■ 場所

国際文化会館(六本木)

東京都港区六本木 5-11-16

TEL: 03-3470-4611

<http://www.i-house.or.jp/jp/ihj/access.html>

■ 参加費

2,000 円 (ASIS 会員・非会員同一料金)

このコーナーへのお問い合わせや入会お申込みは ASIS インターナショナル日本支部 事務局まで

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-2-17

日本保安人事株式会社内

TEL 03-3255-3468 FAX 03-3258-7630

E-Mail info@asis-japan.org

www.asis-japan.org